田原市議会傍聴記（上）

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

持続可能な田原市へ議論活発

田原市議会6月定例会は13日から一般質問を行い、10人が市長並びに当局に質（ただ）した。

◆津波避難マウンド

杉浦文平氏（無所属）は東日本大震災以来、津波避難マウンドの必要性を要請してきたことから質問を始めた。

防災局長は、人的被害が危惧される堀切地区や避難経路が絶たれる可能性のある小中山地区に、18年度中の津波避難マウンド整備に向け動き出したと答えた。

杉浦氏は、5月に行われた小中山地区での説明会で建設候補地選定に批判が相次いだことから、地域住民主体で議論を進めることの大切さを強調した。

◆田原駅前工場跡地

昨年度、中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、その中でも中心的事業となるのが三河田原駅前工場跡地活用事業であるとし、考え方を聞いたのは廣中清介氏（市民クラブ）。

都市計画部長は「株式会社あつまるタウン田原との連携により、農産物・海産物を活用した商業施設を検討するとともに、親子交流施設の検討を進めている」とした。

廣中氏はこれら2つの施設が連携して相乗効果を発揮し、駅前から半島全体の活性化につながることが大事であり、そのためにも女性の視点を大事にして中心市街地活性化に資するよう要請した。

◆花き産業振興

古川美栄氏（自民クラブ）は田原市の花き振興策について、TPP関連政策の活用状況▽ばら選出荷場の早期整備▽農研機構との連携による共同研究▽東京事務所との連携によるシティセールスのあり方―の4点から、積極的な取り組みを強調した。

古川氏は「消費が低迷している昨今、嗜好品とされる花き類は低価格に悩まされている。リーマンショックの折、田原市を支えたのは農業であったといわれているが、長期の視野に立って田原の農業を守っていかなければならない」と質問を終えた。農業に携わる議員の地についた議論は頼もしかった。

◆減収危機対応

大竹正章氏（自民クラブ）は、ここ数年での合併算定替終了や法人市民税の税率引下げによる急激な減収の中で、行政経営や財政健全化のあり方について質問した。

総務部長は「市保有基金を計画的に充当しながら、行政運営に必要な予算規模を250億円前後と想定。社会保障分野が伸び続け公共施設建替えや修繕も必要となるが、借入償還金が一気に終わることなどから健全化に努め、一丸となって行政経営に取り組んでいく」とした。

大竹氏は、選択と集中でメリハリをつけ、市民生活に直結した取り組みを要請したが、大竹氏の指摘は全国の地方自治体共通の重い財政課題である。

◆教員の多忙化解消

河辺正男氏（共産）は、部活動顧問教師の勤務実態が厳しい現状を指摘し、「子どもたちとじっくり向き合いたい」という教師の思いを実現するために、部活動の在り方に問題提起した。

教育部長は「勤務時間後の部活動は、教員の自発的活動という位置づけで、勤務時間扱いはしていない」とした。

河辺氏は勤務実態を把握・分析し、多忙化減少に取り組むべきとしたが、国においても部活動を中心に実態把握に乗り出す動きもあり、教員の負担軽減のきっかけにしてほしい。